

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月10日
【発行者名】	P G I Mジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	長坂 裕美 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	P R U海外債券マーケット・パフォーマー
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年3月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されます。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

< 訂正前 >

申込手数料は、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

（以下略）

< 訂正後 >

申込手数料は、2.16%^{*}（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（2019年1月末現在）
（以下略）

<訂正後>

委託会社等の概況（2019年7月末現在）
（以下略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

PGIMインクにおける債券運用

債券の運用額は約7,290億米ドル（約82兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネジャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（PGIMインクに関する情報は2018年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=113.585円）

< 訂正後 >

投資顧問会社の運用体制

PGIMインクにおける債券運用

債券の運用額は約7,760億米ドル（約85兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネジャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

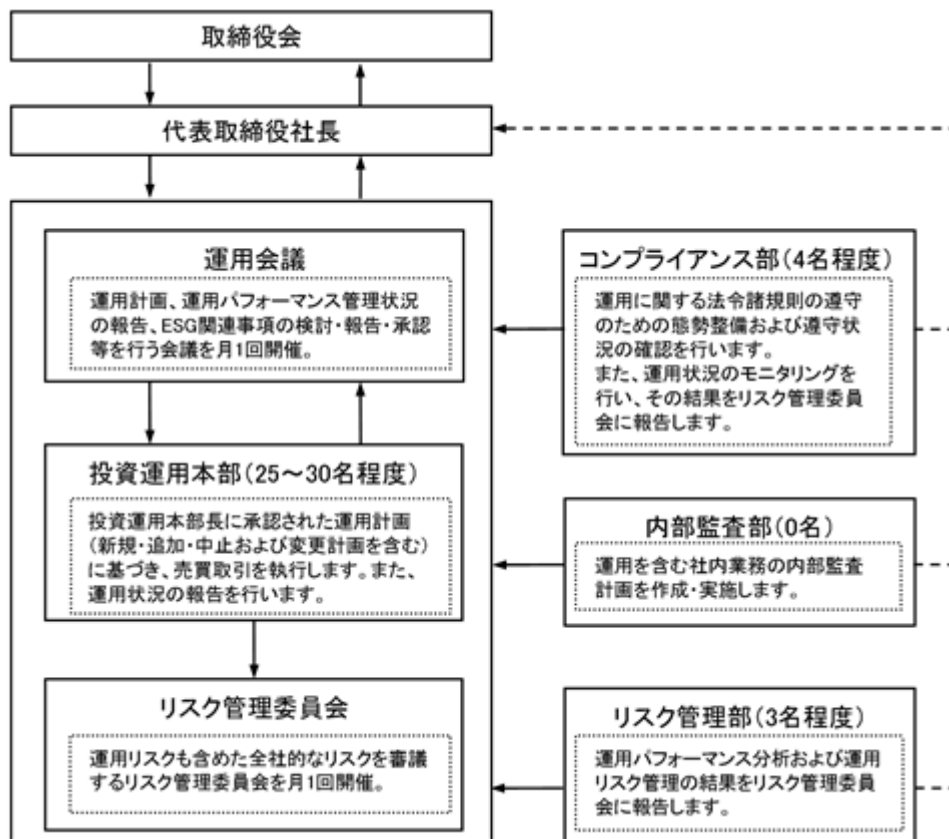
一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（PGIMインクに関する情報は2019年3月末現在のもので、為替換算レート：1米ドル=110.685円）

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



< 訂正前 >

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く。）に対する管理体制

「受託銀行」に対しては、投資信託財産の管理業務を通じて、受託銀行の信託事務の正確性等を総合的に監視しています。また、財務状況、内部統制の整備および運用状況についての確認を行います。

「投資顧問会社」に対しては、運用計画書の提出を受け、運用会議において審議・承認が行われます。また、定期的に投資顧問会社のモニタリングを行います。

前記の運用体制等は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く。）に対する管理体制

「受託銀行」に対しては、投資信託財産の管理業務を通じて、受託銀行の信託事務の正確性等を総合的に監視しています。また、財務状況、内部統制の整備および運用状況についての確認を行います。

「投資顧問会社」に対しては、運用計画書の提出を受け、投資運用本部長の事前承認の後、運用会議に報告を行います。また、定期的に投資顧問会社のモニタリングを行います。

前記の運用体制等は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（５）【投資制限】

< 以下の内容に更新します。 >

（参考）マザーファンドの投資方針

P R U海外債券マザーファンド

2019年7月末現在において、「P R U海外債券マザーファンド」に投資しているファンドは、P R U海外債券マーケット・パフォーマー（当ファンド）、P R Uグッドライフ2020（年金）、P R Uグッドライフ2030（年金）、P R Uグッドライフ2040（年金）、P R Uグッドライフ2050（年金）、プルデンシャル私募海外債券マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）です。なお、この他にも、今後「P R U海外債券マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(4) 投資リスクに対する管理体制

運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認はコンプライアンス部が行います。全体的な運用状況の管理は投資運用本部が行います。運用に関するリスク管理およびパフォーマンス分析については、リスク管理部が行います。これらの各部の情報は、原則として月1回開催される運用リスク管理委員会に報告され、その内容の確認・検討が行われた後に各部にフィードバックされ、その後の業務に反映されます。

<訂正後>

(4) 投資リスクに対する管理体制

運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認はコンプライアンス部が行います。全体的な運用状況の管理は投資運用本部が行います。運用に関するリスク管理およびパフォーマンス分析については、リスク管理部が行います。これらの各部の情報は、原則として月1回開催されるリスク管理委員会に報告され、その内容の確認・検討が行われた後に各部にフィードバックされ、その後の業務に反映されます。

< 以下の内容に更新します。 >

(参考情報)

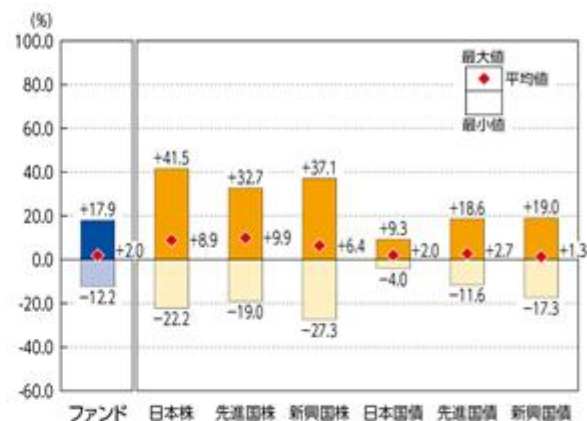
ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

●各資産クラスの指数

- 日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株… MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)
 - 新興国株… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
 - 日本国債… NOMURA-BPI国債
 - 先進国債… FTSE世界国債インデックス (除く日本)
 - 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数
- (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX=Tokyo Stock Price Index) とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標準に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を負いません。

●MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド指数 (ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等の対価です。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、2.16%^{*}（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等の対価です。

（以下略）

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.702%（税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。

運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分

委託会社	年0.3456%（税抜0.32%）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.2808%（税抜0.26%）	運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
受託銀行	年0.0756%（税抜0.07%）	運用財産の管理、 委託会社からの指図の実行の対価

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.702%^{*}（税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、年率0.715%となります。

運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分

委託会社	年0.3456%（税抜0.32%）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.2808%（税抜0.26%）	運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
受託銀行	年0.0756%（税抜0.07%）	運用財産の管理、 委託会社からの指図の実行の対価

消費税率が10%になった場合は、以下のとおりとなります。

委託会社	年0.352%（税抜0.32%）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.286%（税抜0.26%）	運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
受託銀行	年0.077%（税抜0.07%）	運用財産の管理、 委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

監査報酬

- a . 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、投資信託財産の純資産総額に年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、当該費用に係る消費税等相当額とともに、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上します。

< 訂正後 >

監査報酬

- a . 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、投資信託財産の純資産総額に年0.0054%^{*}（税抜0.005%）の率を乗じて得た額を上限に、かつ当該費用の実費の額以内の額を、当該費用に係る消費税等相当額とともに、投資信託約款に規定する計算期間を通じて、毎日費用計上します。

* 消費税率が10%になった場合は、0.0055%となります。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

～（略）

- ・前記は、2019年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

～（略）

- ・前記は、2019年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が前記と異なる場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1)【投資状況】

(2019年7月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券 (PRU海外債券マザーファンド)	日本	4,571,545,152	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,841,261	0.11
合計(純資産総額)		4,566,703,891	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU海外債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(2019年7月31日現在)

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
国債証券	アメリカ	2,339,498,158	44.92
	フランス	525,210,872	10.08
	イタリア	466,150,941	8.95
	イギリス	316,798,760	6.08
	ドイツ	307,589,583	5.91
	スペイン	305,525,353	5.87
	ベルギー	147,630,376	2.83
	オーストラリア	125,248,474	2.40
	オランダ	93,651,532	1.80
	カナダ	75,641,305	1.45
	オーストリア	60,437,032	1.16
	アイルランド	51,608,826	0.99
	メキシコ	45,891,457	0.88
	南アフリカ	38,711,349	0.74
	ポーランド	37,363,134	0.72
	デンマーク	36,913,144	0.71
	フィンランド	35,806,556	0.69
	マレーシア	32,459,215	0.62
	シンガポール	18,586,470	0.36
	スウェーデン	16,966,550	0.33
ノルウェー	10,320,820	0.20	
小計	5,088,009,907	97.69	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	120,107,640	2.31	
合計(純資産総額)	5,208,117,547	100.00	

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年 7月31日現在)

主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	P R U 海外債券 マザーファンド	1,991,785,096	2.2464	4,474,361,933	2.2952	4,571,545,152	100.11

(注 1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注 2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

(参考情報)

P R U海外債券マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2021/5/15	2,880,000	10,954.24	315,482,241	11,097.40	319,605,183	6.14
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.25	2024/11/15	2,260,000	10,510.07	237,527,641	11,068.97	250,158,747	4.80
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2	2021/11/15	1,725,000	10,616.17	183,128,940	10,904.74	188,106,765	3.61
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.5	2024/5/15	1,335,000	10,683.63	142,626,539	11,186.09	149,334,380	2.87
5	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	8.5	2023/4/25	900,000	16,735.07	150,615,682	16,346.12	147,115,149	2.82
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.125	2025/5/15	915,000	10,569.49	96,710,853	10,998.52	100,636,539	1.93
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5.25	2028/11/15	705,000	13,215.33	93,168,106	13,815.95	97,402,484	1.87
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.75	2022/3/31	890,000	10,497.76	93,430,097	10,842.78	96,500,765	1.85
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6.375	2027/8/15	640,000	13,767.90	88,114,578	14,405.41	92,194,650	1.77
10	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	5.75	2032/10/25	395,000	19,750.91	78,016,118	21,239.97	83,897,911	1.61
11	イタリア	国債証券	REPUBLIC OF ITALY GOVERN	5.125	2024/7/31	535,000	13,675.07	73,161,676	14,557.85	77,884,507	1.50
12	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5	2039/8/1	440,000	14,271.73	62,795,631	17,088.53	75,189,569	1.44
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.875	2046/11/15	645,000	10,250.78	66,117,540	11,496.74	74,153,980	1.42
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	2022/8/15	675,000	10,409.06	70,261,222	10,800.77	72,905,208	1.40
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.75	2041/2/15	465,000	13,686.09	63,640,355	15,069.97	70,075,388	1.35
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3	2045/5/15	580,000	10,527.88	61,061,760	11,753.06	68,167,785	1.31
17	スペイン	国債証券	SPAIN GOVERNMENT BOND	4.65	2025/7/30	435,000	15,038.53	65,417,648	15,600.82	67,863,588	1.30
18	イタリア	国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI D	3.75	2021/3/1	515,000	12,858.25	66,220,034	12,850.50	66,180,090	1.27
19	イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM TREASURY	4.25	2036/3/7	330,000	18,161.71	59,933,648	19,470.43	64,252,445	1.23
20	イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	4.25	2040/12/7	305,000	18,902.06	57,651,292	20,525.58	62,603,023	1.20
21	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLA	3.25	2042/7/4	295,000	18,635.27	54,974,052	21,025.19	62,024,317	1.19
22	イタリア	国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI D	5	2022/3/1	440,000	13,436.26	59,119,556	13,591.09	59,800,818	1.15
23	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.75	2032/7/30	275,000	17,837.42	49,052,913	20,090.82	55,249,782	1.06
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT BOND O	4	2038/10/25	270,000	18,019.74	48,653,301	20,284.17	54,767,276	1.05
25	イタリア	国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI D	6.5	2027/11/1	315,000	15,375.62	48,433,233	16,976.14	53,474,872	1.03
26	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLA	1.75	2024/2/15	385,000	13,406.74	51,615,952	13,517.58	52,042,687	1.00
27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT BOND O	3.5	2026/4/25	335,000	15,013.04	50,293,689	15,426.60	51,679,117	0.99
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	2019/12/31	470,000	10,731.45	50,437,858	10,839.38	50,945,096	0.98
29	イタリア	国債証券	ITALY BUONI POLIENNALI D	4.5	2026/3/1	330,000	13,503.45	44,561,386	14,707.02	48,533,169	0.93
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.375	2044/5/15	385,000	11,286.61	43,453,479	12,499.54	48,123,238	0.92

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

（参考情報）

P R U海外債券マザーファンド

種類	投資比率（％）
国債証券	97.69
合計	97.69

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	5,488,990,393	10,500
（2001年12月10日）	（分配落）	5,488,990,393	10,500
第2計算期間末	（分配付）	6,371,203,486	12,042
（2002年12月10日）	（分配落）	6,371,203,486	12,042
第3計算期間末	（分配付）	3,839,727,862	12,239
（2003年12月10日）	（分配落）	3,839,727,862	12,239
第4計算期間末	（分配付）	3,867,256,451	13,525
（2004年12月10日）	（分配落）	3,867,256,451	13,525
第5計算期間末	（分配付）	3,859,539,189	14,896
（2005年12月12日）	（分配落）	3,859,539,189	14,896
第6計算期間末	（分配付）	4,804,482,763	15,738
（2006年12月11日）	（分配落）	4,804,482,763	15,738
第7計算期間末	（分配付）	8,388,092,998	16,545
（2007年12月10日）	（分配落）	8,388,092,998	16,545
第8計算期間末	（分配付）	8,982,827,139	13,386
（2008年12月10日）	（分配落）	8,982,827,139	13,386
第9計算期間末	（分配付）	9,575,475,527	14,508
（2009年12月10日）	（分配落）	9,575,475,527	14,508
第10計算期間末	（分配付）	8,421,804,257	13,274
（2010年12月10日）	（分配落）	8,421,804,257	13,274
第11計算期間末	（分配付）	8,223,056,106	12,998
（2011年12月12日）	（分配落）	8,223,056,106	12,998
第12計算期間末	（分配付）	8,933,236,669	14,593
（2012年12月10日）	（分配落）	8,933,236,669	14,593
第13計算期間末	（分配付）	6,513,387,602	18,539
（2013年12月10日）	（分配落）	6,513,387,602	18,539
第14計算期間末	（分配付）	7,002,232,132	21,821
（2014年12月10日）	（分配落）	7,002,232,132	21,821
第15計算期間末	（分配付）	6,482,850,473	21,127
（2015年12月10日）	（分配落）	6,482,850,473	21,127
第16計算期間末	（分配付）	5,957,371,555	19,552
（2016年12月12日）	（分配落）	5,957,371,555	19,552
第17計算期間末	（分配付）	4,863,187,695	20,749
（2017年12月11日）	（分配落）	4,863,187,695	20,749
2018年7月末日		4,618,096,574	19,865
2018年8月末日		4,590,368,608	19,838
2018年9月末日		4,655,989,491	20,163
2018年10月末日		4,563,348,804	19,780
2018年11月末日		4,587,213,338	19,946
第18計算期間末	（分配付）	4,582,282,449	19,943
（2018年12月10日）	（分配落）	4,582,282,449	19,943
2018年12月末日		4,535,664,673	19,809
2019年1月末日		4,510,845,837	19,675

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
2019年2月末日	4,560,781,557	19,939
2019年3月末日	4,612,794,360	20,192
2019年4月末日	4,577,190,542	20,124
2019年5月末日	4,533,599,280	19,953
2019年6月末日	4,578,036,620	20,202
2019年7月末日	4,566,703,891	20,250

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 （円）
第1計算期間末	2001年12月10日	0
第2計算期間末	2002年12月10日	0
第3計算期間末	2003年12月10日	0
第4計算期間末	2004年12月10日	0
第5計算期間末	2005年12月12日	0
第6計算期間末	2006年12月11日	0
第7計算期間末	2007年12月10日	0
第8計算期間末	2008年12月10日	0
第9計算期間末	2009年12月10日	0
第10計算期間末	2010年12月10日	0
第11計算期間末	2011年12月12日	0
第12計算期間末	2012年12月10日	0
第13計算期間末	2013年12月10日	0
第14計算期間末	2014年12月10日	0
第15計算期間末	2015年12月10日	0
第16計算期間末	2016年12月12日	0
第17計算期間末	2017年12月11日	0
第18計算期間末	2018年12月10日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （2001年3月8日から2001年12月10日）	5.0
第2計算期間 （2001年12月11日から2002年12月10日）	14.7
第3計算期間 （2002年12月11日から2003年12月10日）	1.6
第4計算期間 （2003年12月11日から2004年12月10日）	10.5
第5計算期間 （2004年12月11日から2005年12月12日）	10.1
第6計算期間 （2005年12月13日から2006年12月11日）	5.7
第7計算期間 （2006年12月12日から2007年12月10日）	5.1
第8計算期間 （2007年12月11日から2008年12月10日）	19.1
第9計算期間 （2008年12月11日から2009年12月10日）	8.4
第10計算期間 （2009年12月11日から2010年12月10日）	8.5
第11計算期間 （2010年12月11日から2011年12月12日）	2.1
第12計算期間 （2011年12月13日から2012年12月10日）	12.3
第13計算期間 （2012年12月11日から2013年12月10日）	27.0
第14計算期間 （2013年12月11日から2014年12月10日）	17.7
第15計算期間 （2014年12月11日から2015年12月10日）	3.2
第16計算期間 （2015年12月11日から2016年12月12日）	7.5

期間	収益率（％）
第17計算期間 （2016年12月13日から2017年12月11日）	6.1
第18計算期間 （2017年12月12日から2018年12月10日）	3.9
第19計算期間中間期 （2018年12月11日から2019年6月10日）	1.2

（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （2001年3月8日から2001年12月10日）	7,243,099,592	2,015,432,645
第2計算期間 （2001年12月11日から2002年12月10日）	5,694,886,595	5,631,698,506
第3計算期間 （2002年12月11日から2003年12月10日）	2,397,409,497	4,550,944,861
第4計算期間 （2003年12月11日から2004年12月10日）	381,749,434	659,723,779
第5計算期間 （2004年12月11日から2005年12月12日）	1,558,015,984	1,826,428,530
第6計算期間 （2005年12月13日から2006年12月11日）	2,108,365,301	1,646,579,369
第7計算期間 （2006年12月12日から2007年12月10日）	2,370,857,996	353,636,149
第8計算期間 （2007年12月11日から2008年12月10日）	3,686,811,887	2,046,153,958
第9計算期間 （2008年12月11日から2009年12月10日）	985,932,760	1,096,370,682
第10計算期間 （2009年12月11日から2010年12月10日）	681,939,357	937,388,762
第11計算期間 （2010年12月11日から2011年12月12日）	442,378,240	460,836,425
第12計算期間 （2011年12月13日から2012年12月10日）	281,010,558	485,827,886
第13計算期間 （2012年12月11日から2013年12月10日）	247,766,833	2,855,865,900
第14計算期間 （2013年12月11日から2014年12月10日）	219,388,709	523,807,226
第15計算期間 （2014年12月11日から2015年12月10日）	187,040,251	327,382,684
第16計算期間 （2015年12月11日から2016年12月12日）	139,961,408	161,650,248

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第17計算期間 （2016年12月13日から2017年12月11日）	121,783,643	824,902,465
第18計算期間 （2017年12月12日から2018年12月10日）	107,625,933	153,744,188
第19計算期間中間期 （2018年12月11日から2019年6月10日）	48,530,579	74,468,712

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

(参考情報)

(基準日:2019年7月31日)

基準価額・純資産の推移



(注1) 基準価額は、1万口当たりです。
 (注2) 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

基準価額	20,250円
純資産総額	45.6億円

分配の推移 (1万口当たり、税引前)	
2014年12月10日	0円
2015年12月10日	0円
2016年12月12日	0円
2017年12月11日	0円
2018年12月10日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況 (マザーファンド)

通貨別構成	投資比率
米ドル	47.0%
ユーロ	38.8%
英ポンド	6.3%
その他	7.9%
合計	100.00%

	国	種類	組入上位10銘柄	クーポン	償還日	投資比率
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125%	2021年5月15日	6.14%
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.250%	2024年11月15日	4.80%
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.000%	2021年11月15日	3.61%
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500%	2024年5月15日	2.87%
5	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	8.500%	2023年4月25日	2.82%
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.125%	2025年5月15日	1.93%
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5.250%	2028年11月15日	1.87%
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.750%	2022年3月31日	1.85%
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6.375%	2027年8月15日	1.77%
10	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	5.750%	2032年10月25日	1.61%

※マザーファンドの運用状況です。

年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額を使用して計算しております。
 (注2) 2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(3) 申込手数料

申込手数料は、2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

（以下略）

<訂正後>

(3) 申込手数料

申込手数料は、2.16%^{*}（税抜2.0%）を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容を追加します。 >

1【財務諸表】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2018年12月11日から2019年6月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU海外債券マーケット・パフォーマー】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	前計算期間末 (2018年12月10日現在)	当中間計算期間末 (2019年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,582,282,449	4,584,060,825
未収入金	19,666,951	19,298,707
流動資産合計	4,601,949,400	4,603,359,532
資産合計	4,601,949,400	4,603,359,532
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,307,074	2,181,607
未払受託者報酬	1,732,799	1,716,783
未払委託者報酬	14,357,405	14,224,745
その他未払費用	1,269,673	1,175,572
流動負債合計	19,666,951	19,298,707
負債合計	19,666,951	19,298,707
純資産の部		
元本等		
元本	2,297,649,715	2,271,711,582
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,284,632,734	2,312,349,243
(分配準備積立金)	1,585,749,174	1,535,033,310
元本等合計	4,582,282,449	4,584,060,825
純資産合計	4,582,282,449	4,584,060,825
負債純資産合計	4,601,949,400	4,603,359,532

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2017年12月12日 至 2018年6月11日	当中間計算期間 自 2018年12月11日 至 2019年6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	257,036,856	71,035,472
営業収益合計	257,036,856	71,035,472
営業費用		
受託者報酬	1,760,161	1,716,783
委託者報酬	14,584,098	14,224,745
その他費用	1,289,724	1,175,572
営業費用合計	17,633,983	17,117,100
営業利益又は営業損失（ ）	274,670,839	53,918,372
経常利益又は経常損失（ ）	274,670,839	53,918,372
中間純利益又は中間純損失（ ）	274,670,839	53,918,372
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,345,552	387,168
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,519,419,725	2,284,632,734
剰余金増加額又は欠損金減少額	57,969,983	48,084,208
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	57,969,983	48,084,208
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,249,450	73,898,903
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,249,450	73,898,903
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,225,814,971	2,312,349,243

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (2018年12月10日現在)	当中間計算期間末 (2019年 6月10日現在)
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 2,343,767,970円	期首元本額 2,297,649,715円
期中追加設定元本額 107,625,933円	期中追加設定元本額 48,530,579円
期中解約元本額 153,744,188円	期中解約元本額 74,468,712円
2 . 計算期間末日における受益権の総数 2,297,649,715口	2 . 中間計算期間末日における受益権の総数 2,271,711,582口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	当中間計算期間 自 2018年12月11日 至 2019年 6月10日
1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 2,332,646円	1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 2,275,096円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 (2018年12月10日現在)	当中間計算期間末 (2019年6月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありませぬ。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報に関する注記）

前計算期間末 (2018年12月10日現在)		当中間計算期間末 (2019年6月10日現在)	
1口当たり純資産額	1,9943円	1口当たり純資産額	2,0179円
(1万口当たり純資産額)	19,943円)	(1万口当たり純資産額)	20,179円)

(参考情報)

当ファンドは、「PRU海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2018年12月10日現在)	(2019年6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		4,046,371	9,323,993
金銭信託		153,946	433,184
コール・ローン		23,316,359	46,081,504
国債証券		5,143,668,945	5,147,547,482
派生商品評価勘定		2,180,019	6,408,585
未収入金		107,556,577	17,769,155
未収利息		41,731,355	39,937,708
前払費用		3,261,015	2,109,868
流動資産合計		5,325,914,587	5,269,611,479
資産合計		5,325,914,587	5,269,611,479
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,191,483	6,645,444
未払金		77,484,125	-
未払解約金		19,947,338	19,687,139
未払利息		63	126
流動負債合計		99,623,009	26,332,709
負債合計		99,623,009	26,332,709
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,323,007,732	2,294,821,267
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,903,283,846	2,948,457,503
元本等合計		5,226,291,578	5,243,278,770
純資産合計		5,226,291,578	5,243,278,770
負債純資産合計		5,325,914,587	5,269,611,479

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（2018年12月10日現在）	（2019年6月10日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,375,372,223円	2,323,007,732円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
155,356,436円	69,643,045円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
207,720,927円	97,829,510円
同期末における元本の内訳 PRU海外債券マーケット・パフォーマー	同中間期末における元本の内訳 PRU海外債券マーケット・パフォーマー
2,036,751,022円	2,006,329,143円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
21,042,005円	17,299,574円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
123,918,642円	128,509,697円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
65,446,399円	66,804,675円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
4,194,472円	4,315,509円
プルデンシャル私募海外債券マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	プルデンシャル私募海外債券マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
71,655,192円	71,562,669円
計 2,323,007,732円	計 2,294,821,267円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数
2,323,007,732口	2,294,821,267口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2018年12月10日現在）	（2019年6月10日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：円)

種類	(2018年12月10日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	115,399,898	-	114,935,686	464,212
カナダドル	32,255,244	-	31,533,412	721,832
メキシコペソ	2,668,494	-	2,458,955	209,539
ユーロ	24,167,569	-	24,003,166	164,403
イギリスポンド	7,109,544	-	6,990,326	119,218
スウェーデンクローネ	1,706,142	-	1,678,434	27,708
シンガポールドル	3,687,560	-	3,655,946	31,614
南アフリカランド	1,321,547	-	1,268,529	53,018
売建				
アメリカドル	85,113,912	-	84,672,345	441,567
メキシコペソ	3,793,783	-	3,508,298	285,485
ユーロ	37,046,405	-	36,912,420	133,985
イギリスポンド	13,972,381	-	13,770,989	201,392
ノルウェークローネ	7,872,156	-	7,601,694	270,462
デンマーククローネ	8,091,953	-	8,021,954	69,999
ポーランドズロチ	3,464,895	-	3,436,079	28,816
オーストラリアドル	11,720,951	-	11,906,103	185,152
南アフリカランド	8,509,651	-	7,986,138	523,513
合計	367,902,085	-	364,340,474	21,477

（単位：円）

種類	（2019年6月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	162,899,181	-	159,255,559	3,643,622
カナダドル	27,765,217	-	27,055,191	710,026
ユーロ	7,578,517	-	7,369,800	208,717
イギリスポンド	26,852,816	-	25,286,860	1,565,956
スウェーデンクローネ	1,638,639	-	1,555,753	82,886
ノルウェークローネ	1,942,710	-	1,944,601	1,891
オーストラリアドル	2,544,144	-	2,436,403	107,741
シンガポールドル	3,623,456	-	3,549,036	74,420
売建				
アメリカドル	75,025,669	-	72,750,750	2,274,919
メキシコペソ	3,716,687	-	3,613,625	103,062
ユーロ	50,302,372	-	49,775,557	526,815
イギリスポンド	24,694,492	-	23,593,240	1,101,252
デンマーククローネ	10,467,927	-	10,189,195	278,732
ポーランドズロチ	6,971,712	-	6,999,480	27,768
オーストラリアドル	24,647,340	-	23,638,699	1,008,641
シンガポールドル	1,339,504	-	1,340,687	1,183
南アフリカランド	8,464,121	-	7,793,216	670,905
合計	440,474,504	-	428,147,652	456,102

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(単位：アメリカドル)

種類	(2018年12月10日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 直物為替先渡取引 売建 マレーシアリングット	55,000.00 (6,188,600)	- (-)	54,911.02 (6,178,587)	88.98 (10,013)
合計 (邦貨換算額)	55,000.00 (6,188,600)	- (-)	54,911.02 (6,178,587)	88.98 (10,013)

（単位：アメリカドル）

種類	（2019年6月10日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
直物為替先渡取引				
買建				
マレーシアリングット	81,737.09 (8,870,109)	- (-)	81,702.33 (8,866,336)	34.76 (3,772)
売建				
マレーシアリングット	56,177.12 (6,096,341)	- (-)	54,956.75 (5,963,906)	1,220.37 (132,434)
	27,279.09 (2,960,326)	- (-)	26,745.57 (2,902,429)	533.52 (57,897)
	81,636.85 (8,859,231)	- (-)	81,335.68 (8,826,547)	301.17 (32,684)
合計 (邦貨換算額)	246,830.15 (26,786,007)	- (-)	244,740.33 (26,559,219)	2,020.30 (219,243)

（注）時価の算定方法

- 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価しております。
- （ ）内の金額は邦貨換算額であります。
邦貨換算額は計算期間末日の対顧客相場の仲値で換算しております。

（1口当たり情報に関する注記）

（2018年12月10日現在）		（2019年6月10日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.2498円		2.2848円
（1万口当たり純資産額	22,498円）	（1万口当たり純資産額	22,848円）

2【ファンドの現況】

< 以下の内容に更新します。 >

【純資産額計算書】

2019年7月31日現在

資産総額	4,573,727,849円
負債総額	7,023,958円
純資産総額（ - ）	4,566,703,891円
発行済数量	2,255,204,752口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0250円

（参考情報）

P R U 海外債券マザーファンド

資産総額	5,211,513,500円
負債総額	3,395,953円
純資産総額（ - ）	5,208,117,547円
発行済数量	2,269,165,272口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2952円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

2019年1月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

2019年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

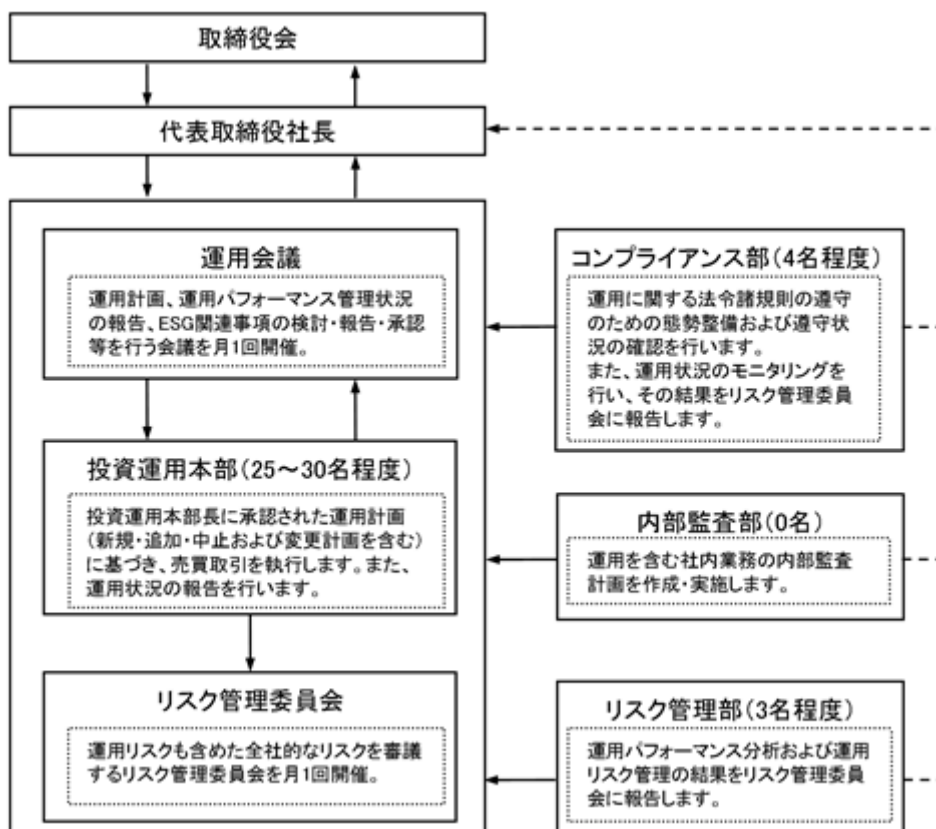
発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約161兆円（14,555億米ドル、円換算レート1米ドル=110.685円、2019年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、2019年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は31本、純資産総額の合計金額は約3兆6,735億円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	26本
単位型株式投資信託	5本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第12期 (2018年 3月31日)	第13期 (2019年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,249,325	1,673,222
前払費用	37,054	42,256
立替金	5,210	6,003
未収委託者報酬	131,367	138,816
未収運用受託報酬	3,474,904	3,316,008
未収収益	25,000	34,565
流動資産計	5,922,863	5,210,872
固定資産		
有形固定資産	99,078	86,301
建物附属設備 * 1	67,418	58,392
器具備品 * 1	31,659	27,909
無形固定資産	145,947	131,401
ソフトウェア	145,947	131,401
投資その他の資産	342,807	447,187
長期差入保証金	8,341	9,972
繰延税金資産	334,466	437,214
固定資産計	587,833	664,890
資産合計	6,510,696	5,875,763

（単位：千円）

	第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	113,121	99,113
未払手数料	15,126	14,572
その他未払金	97,994	84,540
未払費用	2,293,929	2,096,913
未払法人税等	495,300	384,949
未払消費税等	102,332	63,270
預り金	38,288	46,876
賞与引当金	135,795	138,616
役員賞与引当金	15,515	14,389
その他流動負債	319	124
流動負債計	3,194,603	2,844,254
固定負債		
長期末払費用	125,372	150,266
退職給付引当金	574,189	769,248
役員退職慰労引当金	64,385	79,973
資産除去債務	73,931	73,931
固定負債計	837,878	1,073,420
負債合計	4,032,482	3,917,674

（単位：千円）

	第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	2,110,214	1,590,088
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	2,055,464	1,535,338
繰越利益剰余金	2,055,464	1,535,338
株主資本合計	2,478,214	1,958,088
純資産合計	2,478,214	1,958,088
負債・純資産合計	6,510,696	5,875,763

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,355,893	1,563,194
運用受託報酬	10,946,469	10,295,270
その他営業収益	100,230	113,409
営業収益計	12,402,593	11,971,874
営業費用		
支払手数料	75,378	68,489
広告宣伝費	6,045	4,836
調査費	6,803,447	6,435,190
調査費	325,797	331,720
委託調査費	6,475,268	6,102,568
図書費	2,381	901
営業雑経費	42,783	33,967
通信費	9,849	10,306
印刷費	16,122	6,047
協会費	15,182	16,541
諸会費	1,628	1,071
営業費用計	6,927,654	6,542,483

（単位：千円）

	第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
一般管理費		
給料	1,835,466	2,040,745
役員報酬	40,883	44,950
給料・手当	1,155,492	1,346,499
賞与	449,064	449,740
賞与引当金繰入	135,795	138,616
役員賞与	38,714	46,547
役員賞与引当金繰入	15,515	14,389
福利厚生費	184,065	252,240
交際費	5,374	7,022
旅費交通費	74,198	73,502
水道光熱費	8,273	7,327
租税公課	51,946	54,570
不動産賃借料	168,149	171,513
退職給付費用	230,486	304,414
役員退職慰労引当金繰入	13,246	15,587
募集費	63,483	44,385
固定資産減価償却費	79,982	72,110
業務委託費	339,999	358,092
専門家報酬	31,383	35,156
消耗器具備品費	20,050	8,558
修繕維持費	482	3,621
諸経費	40,152	37,384
一般管理費計	3,146,740	3,486,234

（単位：千円）

	第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業利益	2,328,198	1,943,156
営業外収益		
受取利息	1,824	1,467
為替差益	5,192	11,917
営業外収益計	7,016	13,384
経常利益	2,335,214	1,956,541
特別損失		
固定資産除却損	34	-
特別損失計	34	-
税引前当期純利益	2,335,180	1,956,541
法人税、住民税及び事業税	756,966	739,416
法人税等調整額	67,279	102,748
当期純利益	1,645,493	1,319,873

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第12期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,881,970	1,936,720	2,304,720	2,304,720
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000	1,472,000	1,472,000
当期純利益	-	-	-	-	1,645,493	1,645,493	1,645,493	1,645,493
当期変動額合計	-	-	-	-	173,493	173,493	173,493	173,493
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,055,464	2,110,214	2,478,214	2,478,214

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,055,464	2,110,214	2,478,214	2,478,214
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000
当期純利益	-	-	-	-	1,319,873	1,319,873	1,319,873	1,319,873
当期変動額合計	-	-	-	-	520,126	520,126	520,126	520,126
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,535,338	1,590,088	1,958,088	1,958,088

注記事項

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3．引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

<p>第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日） ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日） <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する。</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する。</p> <p>ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。</p> <p>ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2022年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

（表示方法の変更）

<p>（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」96,208千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」334,466千円に含めて表示しております。</p>
--

（貸借対照表関係）

第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額 208,815千円</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 140,166千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 68,649千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額 230,297千円</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 149,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 81,104千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2017年12月19日 取締役会	普通株式	1,472,000	200	2017年 9月30日	2017年 12月19日

第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 取締役会	普通株式	1,472,000	200	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2018年12月19日 取締役会	普通株式	368,000	50	2018年 9月30日	2018年 12月19日

（金融商品関係）

第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）				第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,249,325	2,249,325	-	(1) 現金及び預金	1,673,222	1,673,222	-
(2) 未収運用受託報酬	3,474,904	3,474,904	-	(2) 未収運用受託報酬	3,316,008	3,316,008	-
資産計	5,724,229	5,724,229	-	資産計	4,989,231	4,989,231	-
(1) 未払費用	2,293,929	2,293,929	-	(1) 未払費用	2,096,913	2,096,913	-
負債計	2,293,929	2,293,929	-	負債計	2,096,913	2,096,913	-

第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,249,325</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,474,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,724,229</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	2,249,325	未収運用受託報酬	3,474,904	合計	5,724,229	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,673,222</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,316,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,989,231</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,673,222	未収運用受託報酬	3,316,008	合計	4,989,231
	1年以内(千円)																
現金及び預金	2,249,325																
未収運用受託報酬	3,474,904																
合計	5,724,229																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,673,222																
未収運用受託報酬	3,316,008																
合計	4,989,231																

（退職給付関係）

第12期
（自 2017年4月1日
至 2018年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	499,721 千円
退職給付費用	230,486 千円
退職給付の支払額	156,018 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	574,189 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	574,189 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,189 千円
退職給付に係る負債	574,189 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,189 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	230,486 千円
----------------	------------

第13期
（自 2018年4月1日
至 2019年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	574,189 千円
退職給付費用	304,414 千円
退職給付の支払額	109,355 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	769,248 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	769,248 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,248 千円
退職給付に係る負債	769,248 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,248 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	304,414 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第12期 (2018年3月31日)	第13期 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
26,918 千円	20,349 千円
未払費用	未払費用
27,709 千円	55,123 千円
賞与引当金	賞与引当金
41,580 千円	42,444 千円
長期未払費用	長期未払費用
34,137 千円	31,770 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
161,710 千円	197,603 千円
実績連動報酬	実績連動報酬
-	42,723 千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
19,714 千円	24,487 千円
資産除去債務	資産除去債務
22,637 千円	22,637 千円
その他	その他
56 千円	74 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
334,466 千円	437,214 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
334,466 千円	437,214 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
334,466 千円	437,214 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当事業年度 (2019年3月31日)
	法定実効税率
	30.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金算 入されない項目
	1.3%
	その他
	0.6%
	税効果会計適用後の法 人税等の負担率
	32.5%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第12期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	73,053千円	73,931千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	878千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（ は減少）	- 千円	- 千円
期末残高	73,931千円	73,931千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第12期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第12期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
10,456,802	1,845,790	100,000	12,402,593

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,760,801	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,615,783	資産運用業
A社	1,322,073	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
10,240,220	1,610,834	120,820	11,971,874

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,651,929	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,611,139	資産運用業

（関連当事者情報）

第12期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	22,773	未払費用	343
									長期未払費用	27,840

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,615,783	未収運用受託報酬	456,918
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,760,801	未収運用受託報酬	1,412,975
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	6,218,680	未払費用	1,958,155
						サ - ビス契約	サ - ビス料	100,000	未収収益	25,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	69,591	未払費用	557
									長期未払費用	67,125

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,611,139	未収運用受託報酬	458,256
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,651,929	未収運用受託報酬	1,469,795
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,873,188	未払費用	1,753,121
						サ - ビス契約	サ - ビス料	116,825	未収収益	33,206

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Company, LLC

（ 1株当たり情報）

第12期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	336,713.95円	1株当たり純資産額	266,044.63円
1株当たり当期純利益	223,572.54円	1株当たり当期純利益	179,330.68円
（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		（注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
当期純利益	1,645,493千円	当期純利益	1,319,873千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	1,645,493千円	普通株式に係る当期純利益	1,319,873千円
期中平均株式数	7,360株	期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

<以下の内容に更新します。>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（2019年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、三井住友信託銀行株式会社は、受益権の募集の取扱いは行いません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年7月24日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU海外債券マーケット・パフォーマーの2018年12月11日から2019年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU海外債券マーケット・パフォーマーの2019年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月11日から2019年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

PGIMジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているPGIMジャパン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PGIMジャパン株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。